



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月5日

上場会社名 セントラルスポーツ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4801 URL <http://www.central.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 聖治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 刀禰 精之 TEL 03-5543-1803
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	12,997	2.0	1,052	21.9	950	22.9	646	29.6
28年3月期第1四半期	12,745	2.1	863	18.0	773	25.5	498	31.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 600百万円 (20.2%) 28年3月期第1四半期 500百万円 (35.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	57.39	—
28年3月期第1四半期	43.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	40,991	18,198	44.4	1,614.08
28年3月期	41,587	17,969	43.2	1,593.76

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 18,184百万円 28年3月期 17,955百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	19.00	—	33.00	52.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	29.50	—	29.50	59.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,340	6.2	1,895	8.1	1,730	9.6	1,125	12.5	99.86
通期	55,000	6.5	3,815	8.5	3,500	9.4	2,210	14.2	196.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	11,466,300株	28年3月期	11,466,300株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	200,448株	28年3月期	200,448株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	11,265,852株	28年3月期1Q	11,465,902株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢が改善し、企業収益は底堅く推移しているものの、個人消費の低迷や急速な円高による懸念の高まりなどで景気は足踏み状態となりました。また、海外経済は中国を中心とする新興国の経済低迷や英国のEU離脱等により先行き不透明感が強まりました。

当フィットネス業界におきましては、8月のリオデジャネイロオリンピック・パラリンピック競技大会開催や2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会のエンブレム決定やPR等により国民のスポーツに対する意識が高まる中、健康増進やスポーツの普及・推進、環境整備、アスリートの育成など、業界への注目はますます高まり、果たすべき役割も大きくなってまいりました。

このような環境の中、当社グループは『0歳から一生涯の健康づくりに貢献する』という経営理念のもと、より多くの皆様にご満足いただける質の高いサービスの提供に努めてまいりました。

店舗数の推移につきましては、4月より直営店「セントラルスポーツ ジムスタJR塚口店」(兵庫県尼崎市)、業務受託2店舗「東根市中央運動公園」(山形県東根市)及び「浪速スポーツセンター」(大阪市浪速区)、6月よりセントラルフィットネスクラブ盛岡店内に24時間営業3店舗目となる「ジムセントラル盛岡24」、新業態となる「セントラルスポーツアウトドアビレッジTHE 101(イチマルイチ)」(静岡県伊豆市)の運営を開始しました。また、当社グループ内で店舗区分の一部見直しもを行い、その結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、直営144店舗、業務受託62店舗の合計206店舗となりました。

会員動向につきましては、フィットネス会員、スクール会員とも前年を上回る水準で順調に推移しております。店舗運営につきましては、お客様の満足度向上を目指し、リニューアル工事を計画的に進めると共に、入会者の獲得、会員の定着に継続的に努めております。また、運動の効果を実感できるプログラムとして「Pulse Series(パルスシリーズ)」による心拍数が見える化した効果的な次世代型トレーニングプログラム、しっかりした身体づくりを目標としたパーソナルトレーニング「短期集中Body Make」やスタジオプログラムの「ボディメイクサーキット」等のサービス提供をスタートしました。法人向け事業では、登録企業のクラブ利用者数の増加、生活習慣病予防改善プログラムを始めとしたオフィス向け健康サービスが好評で、企業や働く世代向けの健康増進に寄与しております。介護予防事業では、公共施設や民間事業者からの受託事業が伸びており、地域貢献を含め介護予防分野での健康寿命の延伸に向けた活動に努めております。

選手育成事業としては、4月に「セントラルスポーツ体操競技部」を発足し、創業当時より子供のスクール事業として普及・発展に努めてきた体操において、正式にチームとして競技活動を行うこととなりました。また、水泳では8月のリオデジャネイロオリンピック競技大会に向けた競泳国内選考会に10名が出場、12種目で決勝進出し、寺村美穂選手が200m個人メドレーで優勝して日本代表選手に決定しました。

その他トピックスとしては、スポーツクラブでの事業にとどまらず、住環境やアウトドアでの事業推進を進めております。「健康寿命を延ばすためのリフォーム」事業として積水化学工業株式会社 住宅カンパニーと住環境に配慮した「うちジム」や「そとジム」の展開をスタートしました。また、6月にオープンしたセントラルスポーツアウトドアビレッジTHE 101は、ダイビングスポットとして有名な土肥(静岡県伊豆市)の海の魅力を発信すると共に、自然を生かしたシーカヤックや野外キャンプ等のアウトドアアクティビティを提供し、地域振興を含めたスポーツツーリズムの拠点として運営していく予定です。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12,997百万円(前年同期比2.0%増)、経常利益は950百万円(前年同期比22.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は646百万円(前年同期比29.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ595百万円減少し、40,991百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が599百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ825百万円減少し、22,793百万円となりました。その主な要因は、前受金が245百万円増加した一方で、未払法人税等が276百万円、賞与引当金が309百万円、借入金で848百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ229百万円増加し、18,198百万円となりました。この結果、自己資本比率は、44.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、本資料公開時点において、平成28年5月13日の決算短信で発表しました第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,378	5,778
受取手形及び売掛金	867	806
商品	199	230
貯蔵品	67	66
その他	1,525	1,694
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	9,037	8,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,966	28,059
工具、器具及び備品	4,761	4,783
土地	7,266	7,239
リース資産	4,677	4,723
その他	76	75
減価償却累計額	△25,267	△25,503
有形固定資産合計	19,480	19,379
無形固定資産		
投資その他の資産	461	434
敷金及び保証金	11,120	11,102
その他	1,537	1,550
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	12,608	12,602
固定資産合計	32,550	32,416
資産合計	41,587	40,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	207	262
1年内返済予定の長期借入金	2,990	2,770
未払法人税等	713	437
賞与引当金	653	344
役員賞与引当金	54	15
前受金	3,584	3,829
その他	4,396	4,754
流動負債合計	12,601	12,413
固定負債		
長期借入金	5,438	4,810
リース債務	3,700	3,716
退職給付に係る負債	91	93
資産除去債務	1,210	1,221
その他	576	537
固定負債合計	11,017	10,379
負債合計	23,618	22,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261	2,261
資本剰余金	2,273	2,273
利益剰余金	13,787	14,062
自己株式	△417	△417
株主資本合計	17,904	18,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	10
為替換算調整勘定	39	△4
その他の包括利益累計額合計	50	5
非支配株主持分	14	14
純資産合計	17,969	18,198
負債純資産合計	41,587	40,991

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	12,745	12,997
売上原価	11,066	11,021
売上総利益	1,678	1,975
販売費及び一般管理費	814	922
営業利益	863	1,052
営業外収益		
補助金収入	8	2
受取補償金	7	-
その他	11	9
営業外収益合計	27	12
営業外費用		
支払利息	117	109
その他	1	6
営業外費用合計	118	115
経常利益	773	950
税金等調整前四半期純利益	773	950
法人税、住民税及び事業税	330	360
法人税等調整額	△56	△57
法人税等合計	273	303
四半期純利益	499	646
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	498	646

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	499	646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△1
為替換算調整勘定	△1	△44
その他の包括利益合計	0	△45
四半期包括利益	500	600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	499	600
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。